

**FUJITEC**

証券コード:6406

フジテック株式会社 第68期

# 株主通信

2014年4月1日～2015年3月31日

# Grow Together!

Yes, Fujitec Can



# 中期経営計画最終年度の 目標達成に向けて 全力で取り組みます。



代表取締役社長 内山 高一

## CONTENTS

社長インタビュー	1
中期経営計画	3
主な活動概況	5
クローズアップ	7
トピックス	8
CSR	9
連結決算情報	10
株式の状況	13
企業データ	14

## cover story

東京都内の東銀座に建つ“ミレニアム 三井ガーデンホテル 東京”。連日、ビジネス客や観光客で賑わう館内の移動を、フジテックのエレベータがお手伝いしています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より当社事業へのご理解とともに、厚いご支援を賜り心より感謝いたします。ここに第68期(2014年4月1日～2015年3月31日)の通期連結業績と、当社を取り巻く事業環境についてご報告いたします。

**Q** 第68期の通期業績はいかがでしたか？

### A 過去最高の収益になりました

第68期の通期業績は売上高・営業利益・経常利益が過去最高になりました。売上高は、日本と東アジアを中心に、新設工事の増加に加え、他のアジア地域や北米でも堅調に推移しました。一方、利益面は、日本の新設工事・モダンゼーション(リニューアル)工事の採算性向上と東アジアの増益が貢献しました。これによりまして、期初に掲げました売上高1,600億円、営業利益130億円を達成することができました。

**Q** 第68期の事業環境と次期の見通しはいかがですか？

## A 東アジアを中心に堅調な需要が続いています

世界最大の昇降機市場は中国です。年間の新設エレベータ台数は60万台とも言われ、世界需要の7割を占めています。東アジアでは、この中国を中心に堅調な需要が続いています。また、日本では東京を中心に東京オリンピック関連の新設需要が見込まれています。その他、南アジア地域や米国でも引き続き底堅い需要で推移する見通しです。

**Q** 最終年度となる中期経営計画の達成の見込みはいかがですか？

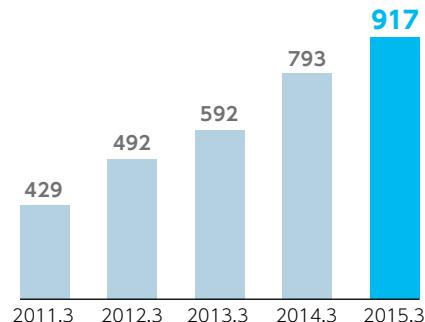
## A 確実にやり遂げます

第67期からスタートしました中期経営計画“Grow Together! Yes, Fujitec Can”が第69期に最終年度を迎えます。最終年度の数値目標は売上高1,750億円、営業利益150億円です。計画は日本・東アジアの好業績を背景に、計画途中で目標を上方修正するなど順調に進んできました。最終年度においても、堅調な需要が続く日本・東アジアの新設工事の取り込みに注力し、全社を挙げて確実にやり遂げてまいります。

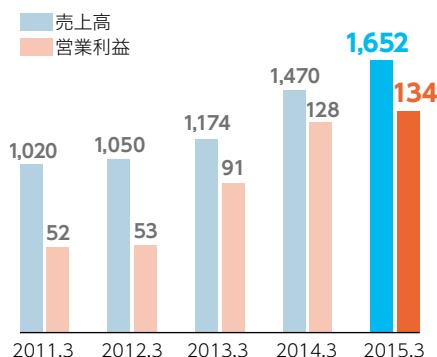
## 最後に株主の皆様へメッセージをどうぞ

中期経営計画“Grow Together! Yes, Fujitec Can”の2年目は計画通りの実績を残すことができました。この結果を踏まえまして、1株当たりの年間配当金は前期実績に比べ2円増し、普通配当24円となりました。日頃のご高配に深く感謝いたします。第69期は中期経営計画最終年度です。確実に目標を達成するよう、取り組んでまいります。今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

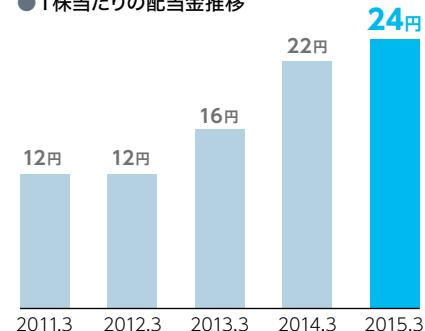
● アジアにおける売上高の推移 (単位:億円)



● 売上高と営業利益の推移 (単位:億円)



● 1株当たりの配当金推移



# 中期経営計画“Grow Together! Yes, Fujitec Can” 最終年度売上高1,750億円、営業利益150億円へ

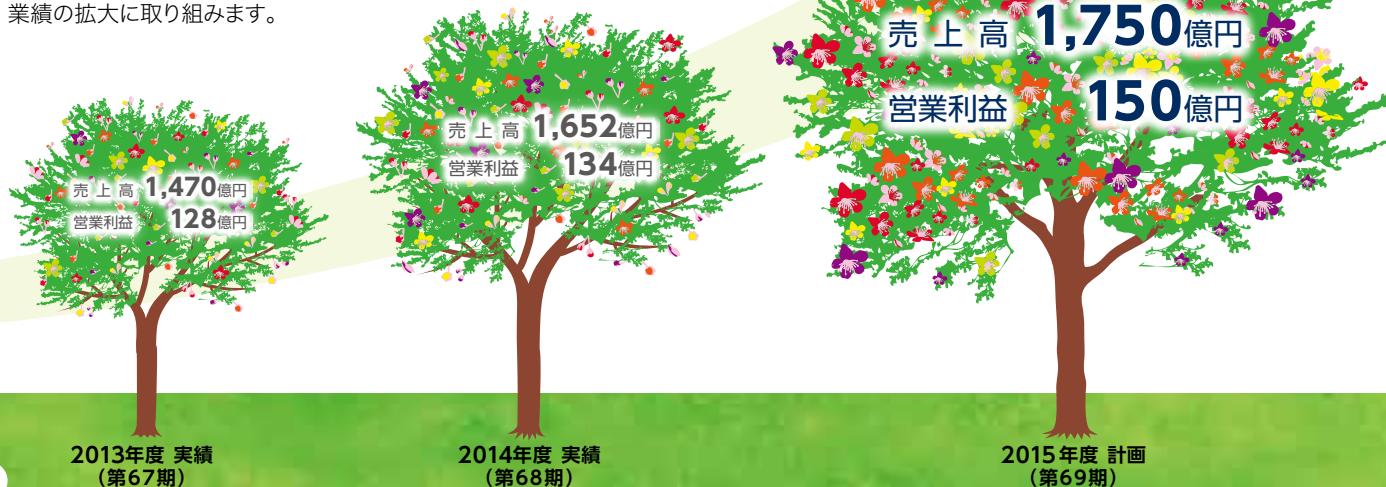
3か年中期経営計画“Grow Together! Yes, Fujitec Can”の2年目は売上高、営業利益、経常利益ともに過去最高となりました。中期経営計画最終年度となる第69期は売上高1,750億円、営業利益150億円を目指し、業績の拡大に取り組んでまいります。

### 2年目の実績

中期経営計画2年目となりました第68期は、当初中期経営計画最終年度に計画しておりました目標値を1年前倒しで達成することができました。売上高は前期比180億円を超える増収となったほか、各利益も計画通り増益となりました。この増収増益には、日本の受注増加と採算性の改善に加え、東アジアでの受注増加が貢献しました。

### 最終年度の計画

第69期は中期経営計画最終年度となります。計画期間中に収益が大幅に増加した日本、東アジアを核として、最終年度目標の達成を目指します。日本におきましては、好調な新設市場を追い風に業績の拡大を図ります。また、東アジアにおきましては、世界最大の昇降機市場である中国を中心とした業績の拡大に取り組みます。



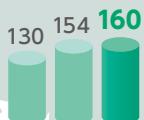
# Grow Together!

Yes, Fujitec Can

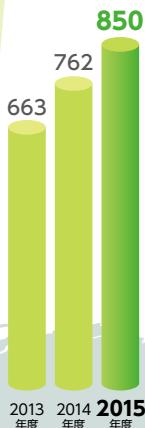
売上高 (単位: 億円)



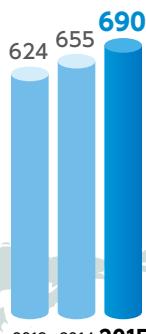
欧州



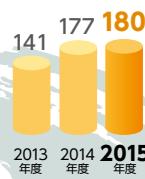
南アジア



東アジア



日本



北米

※売上高のグラフ数値は調整前のものです

## 行動ビジョン

- [1] グローバル市場において、フルラインプロデューサーとして商品供給力とコスト競争力を高める。
- [2] 日本を含むアジア地域での生産再編を加速し、グローバルサプライチェーンの改革を実現する。
- [3] 安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える。
- [4] グローバル人材の育成を強化する。

## 街を動かす ―― そこにフジテックがいます ――

フジテックのエレベータ・エスカレータは世界各地で街と人を動かす重要な社会インフラとして活躍しています。

第68期におきましても、さまざまな建物向けにエレベータ・エスカレータを受注することができました。

これからもフジテックはご利用者の皆様に快適さと“安全・安心”をご提供してまいります。



重慶冉家壩中心(中国)

### 日本

日本は首都圏を中心に好調。東京銀座の中央通り沿いでは商業施設“キラリトギンザ”にエレベータ・エスカレータ計23台を納入。同じ銀座では商業複合施設“銀座5丁目再開発計画”向けにエレベータ・エスカレータ計15台を受注。都内の大手町では“大手町二丁目地区第一種市街地再開発事業”向けに、エレベータ・エスカレータ計40台を受注しました。

大阪府茨木市では“立命館大学大阪いばらきキャンパス”向けにエレベータ・エスカレータ計11台を納入しました。



キラリトギンザ(東京)



### 北南米

北南米は堅調でした。北米では、米国ニューヨークの高層レジデンス“ワン・ウエストエンド”向けのエレベータ15台を受注。ヒューストンでは、“GRBコンベンションセンター”のエレベータ・エスカレータ計11台を受注しました。南米のアルゼンチンでは、首都ブエノスアイレスに建つオフィスビル“955ベルグラノー・オフィス”にエレベータ14台を納入。ウルグアイの首都モンテビデオでは商業施設にエレベータ・オートウォーク計15台を納入しました。



ワン・ウエストエンド(米国)



## 東アジア

東アジアは中国で大型受注を実現しました。重慶ではオフィス・ホテルから成る大型複合施設“重慶冉家壩中心”のエレベータ・エスカレータ計113台、福州の大規模住宅“聯建新苑”向けには、エレベータ96台を受注しました。上海では、大型複合商業施設“IAPM上海”向けにエレベータ・エスカレータ計89台納入しました。



IAPM上海(中国)

## 南アジア

南アジアは堅調な市場環境となりました。ベトナムのハノイでは“ノイバイ国際空港第2ターミナル”にエレベータ・エスカレータ・オートウォーク計68台を納入。また、経済成長の著しいインドのチェンナイでは、オフィスと商業施設が入る“トレイル・ラジャマン・IT・シティ”のエレベータ・エスカレータ計30台を受注しました。



トレイル・ラジャマン・IT・シティ(インド)

## 欧州・中東

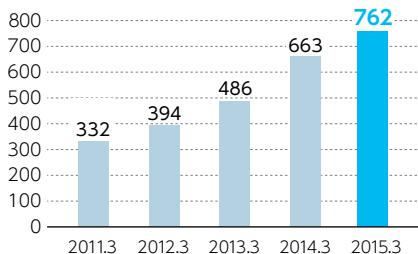
中東では、堅調な受注となりました。アラブ首長国連邦のドバイでは、複合商業施設“ザ・ポインテ”向けのエレベータ・エスカレータ計30台を受注。そのほか、同国のシャルジャで建設中の商業施設“シャルジャ・モール”へはエレベータ・エスカレータ計55台を納入します。



ザ・ポインテ(ドバイ)

### ●売上高

(単位:億円)



### ●売上高

(単位:億円)



※売上高のグラフ数値は、調整前の数字です。



# フジテック・ホンコン設立50周年

フジテック・ホンコンが2014年に設立50周年を迎えました。  
フジテックのグローバル拠点第1号として産声を上げたのが1964年。  
日本では東京オリンピックが開催された年です。  
現在、フジテック・グループは24の国と地域で事業活動を行っています。  
世界の昇降機市場は拡大し続けており、  
フジテックはさらなる業容の拡大に向けて、  
グローバル展開を加速していきます。



設立50周年

2014

香港政府合同庁舎に  
納入

2008



ISO9001取得

1994

1992

ザ・ペニンシュラ香港に納入



1981

ロイヤルガーデンホテルに納入

1978

ニュー・ワールド・  
センターに納入

1964

フジテック・ホンコン設立



## 仁川工場の リニューアル工事が完了

フジテック・コリアの仁川工場のリニューアル工事が2014年10月に完了しました。

リニューアル工事は工場の老朽化への対応と、研究・開発機能の強化を目的としたものです。

そのために研究塔を新たに建設し、市場ニーズへの対応力を強化しました。

また、オフィス棟も新設し、棟内にはショールームを設けるなど、国内販売力の強化も図っています。



## 上海RDセンターの新実験棟が竣工

中国の研究・開発拠点である上海RDセンターの新実験棟が2014年7月に竣工しました。

同センターではエレベータ・エスカレータの主要機器に関する研究・開発を行っています。

新実験棟は中国国内需要に対応するため、研究・開発機能のさらなる向上を図ります。

## 全国保守技能競技大会を開催

2014年10月に日本で「第7回全国保守技能競技大会」が開催されました。この大会は、保守員の技能向上を目的に2年に1度実施しています。

全国から予選を勝ち抜いた精鋭が集まり、日頃から培ってきた技術を競い合いました。フジテックはこの大会を通じて、エレベータ・エスカレータを利用する人々の“安全・安心”を守ります。



## 安全啓蒙活動を推進

フジテックは安全なエレベータ・エスカレータの利用に向けた啓蒙活動を行っています。

小学生を対象にした「安全教室」を定期的を実施しているほか、都内では港区のイベントに参加。安全な乗り方をまとめた「安全ノート」を配布するなど、子供に焦点を当てた活動を展開しています。今後も活動を継続していきます。

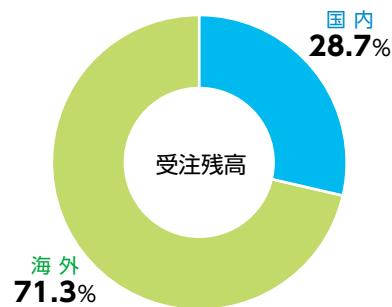
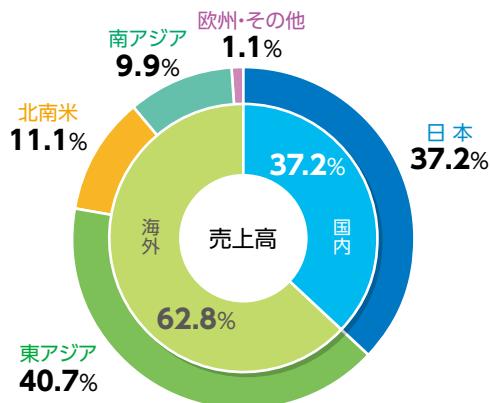
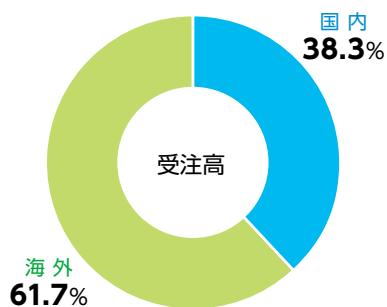


## 14新法対応の

## 「安全向上パッケージ」を販売開始

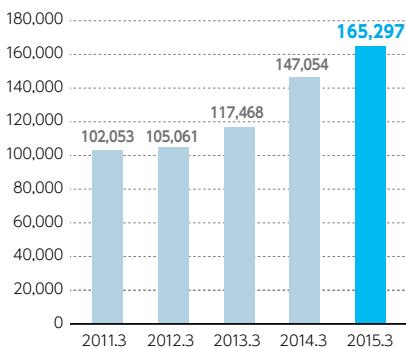
2014年4月1日から建築基準法が改正されたことを受け、新法基準に沿ったエレベータ・エスカレータを設置しています。また、既存のエレベータを最新の安全基準にリニューアルする「安全向上パッケージ」も新法基準に対応。油圧式を含む全機種で販売しています。

## ▶ 営業の状況

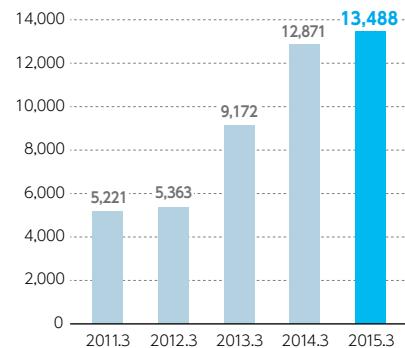


## ▶ 業績の推移

● 売上高 (単位: 百万円)



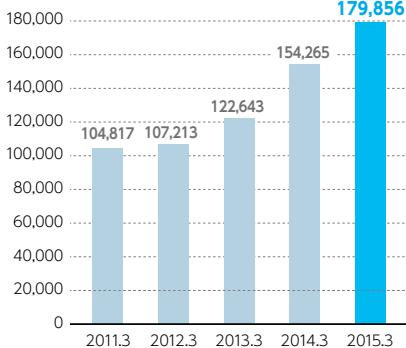
● 営業利益 (単位: 百万円)



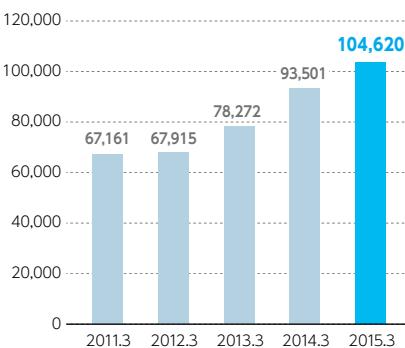
● 経常利益 (単位: 百万円)



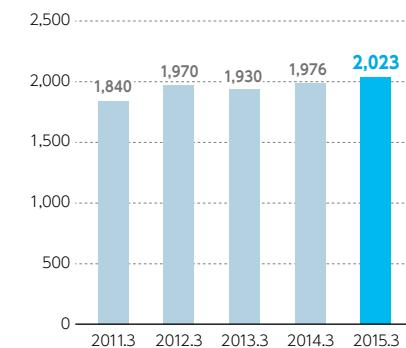
● 総資産 (単位: 百万円)



● 純資産 (単位: 百万円)



● R&D (単位: 百万円)



# 連結決算情報

(単位:百万円)

## ▶ 連結貸借対照表

	2014年3月31日現在	2015年3月31日現在
<b>●資産の部</b>		
流動資産	111,271	132,134
固定資産	42,993	47,722
有形固定資産	29,982	32,885
無形固定資産	3,876	4,311
投資その他の資産	9,135	10,524
資産合計	154,265	179,856
<b>●負債の部</b>		
流動負債	54,348	71,406
固定負債	6,414	3,829
負債合計	60,763	75,236
<b>●純資産の部</b>		
株主資本	93,427	94,512
その他の包括利益累計額	△8,857	△1,191
新株予約権	36	56
少数株主持分	8,895	11,243
純資産合計	93,501	104,620
負債・純資産合計	154,265	179,856

### ポイント①：流動資産

流動資産は前連結会計年度末比208億6,300万円増加しました。これは「現金及び預金」が同104億6,200万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が同110億6,700万円増加したことによるものです。

### ポイント②：流動負債

流動負債は前連結会計年度末比170億5,800万円増加しました。これは「電子記録債務」52億8,100万円に加えて、「短期借入金」が同73億6,900万円増加したことによるものです。

### ポイント③：株主資本

株主資本は前連結会計年度末比10億8,500万円増加しました。これは「利益剰余金」が同78億3,300万円増加した一方、自己株式が同67億4,700万円増加したことによるものです。

## 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



(注1) 連結子会社は19社であり、持分法適用会社はありません。

(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位:百万円)

## ▶ 連結損益計算書

	2014年3月期 2013年4月1日～2014年3月31日	2015年3月期 2014年4月1日～2015年3月31日
<b>売上高</b>	<b>147,054</b>	<b>165,297</b>
売上原価	114,244	129,547
<b>売上総利益</b>	<b>32,810</b>	<b>35,749</b>
販売費及び一般管理費	19,938	22,261
<b>営業利益</b>	<b>12,871</b>	<b>13,488</b>
営業外収益	1,480	1,683
営業外費用	164	345
<b>経常利益</b>	<b>14,187</b>	<b>14,826</b>
特別利益	8	88
特別損失	211	108
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>13,984</b>	<b>14,806</b>
法人税、住民税及び事業税	5,032	4,428
法人税等調整額	△688	△109
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>9,640</b>	<b>10,487</b>
少数株主利益	1,976	2,131
<b>当期純利益</b>	<b>7,664</b>	<b>8,356</b>

### ポイント①：売上高

売上高は前期比12.4%増加しました。これは、日本・北米・南アジア・東アジアの各セグメントで増収になったことによるものです。また、海外売上高が創業以来初の1,000億円超となりました。

### ポイント②：営業利益

営業利益は前期比4.8%増加しました。これは、日本・東アジアの両セグメントが増益になったことによるものです。日本の営業利益率は前期に比べおよそ0.5ポイント改善し、7.9%となりました。

### ポイント③：当期純利益

当期純利益は前期比9.0%増加しました。特別利益には投資有価証券売却益8,400万円を計上。特別損失は前期に比べて1億200万円減少したことも利益を押し上げる要因となりました。

## 連結損益計算書の概要

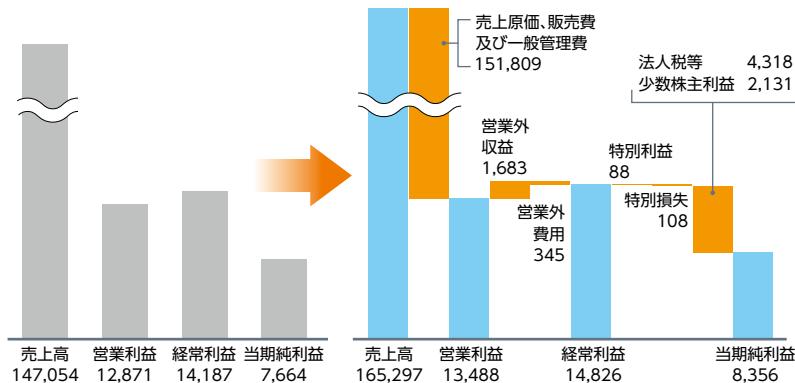
(単位:百万円)

2014年3月期

(2013年4月1日～2014年3月31日)

2015年3月期

(2014年4月1日～2015年3月31日)

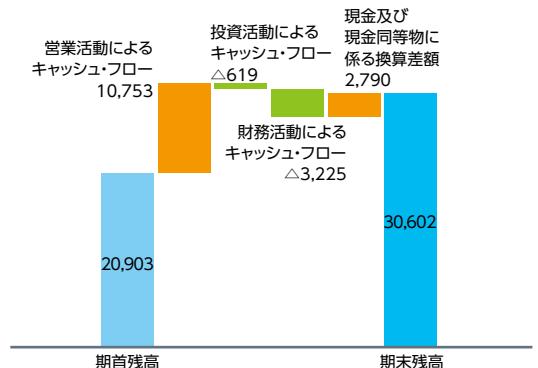


## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

2015年3月期

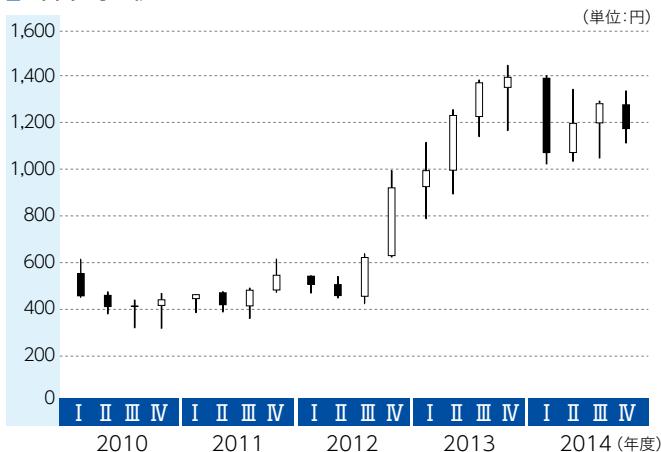
(2014年4月1日～2015年3月31日)

■ 資金の増加 ■ 資金の減少


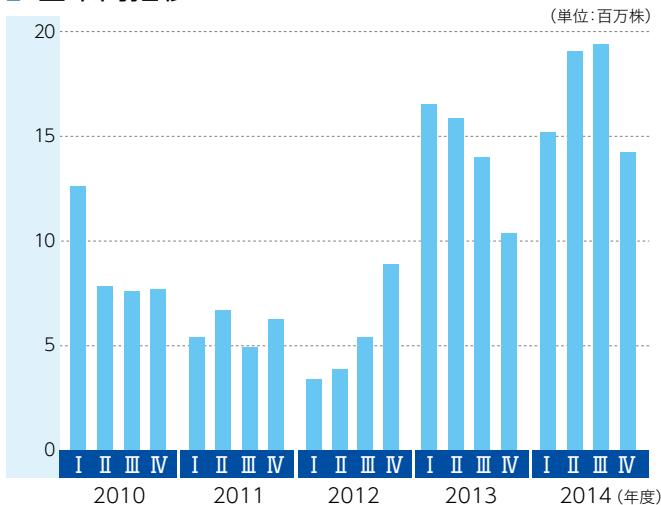
# 株式の状況

発行済株式の総数	93,767,317株
株主数	3,483名
上場証券取引所	東京証券取引所

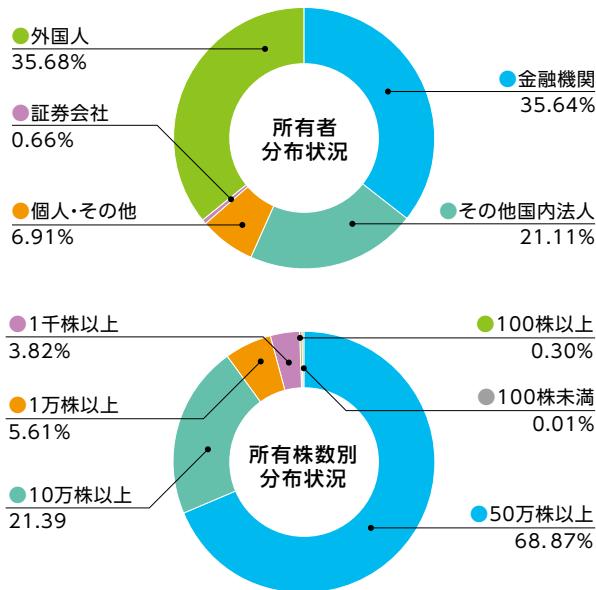
## ▶ 株価推移



## ▶ 出来高推移



## ▶ 所有者分布状況・所有株数別分布状況



## ▶ 大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)	
1. CGMI-CLIENT SAFEKEEP 418	107,094	12.23	
2. 株式会社ウチャヤマ・インターナショナル	90,990	10.39	
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46,728	5.33	
4. 富士電機株式会社	46,297	5.28	
5. 株式会社りそな銀行	42,036	4.80	
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	30,941	3.53	
7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,481	3.48	
8. 株式会社みずほ銀行	19,892	2.27	
9. ジェーピー モルガン チェース バンク	385632	18,552	2.11
10. 株式会社三菱東京UFJ銀行	16,638	1.90	

(注1) 持株比率は2015年3月31日現在の発行済株式総数である93,767,317株から自己株式6,214,786株を除いた87,552,531株を基準に計算しています。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)には、従業員持株会支援信託ESOP 727,000株が含まれています。

(注3) 当社は自己株式6,214,786株を所有しておりますが、上記の大株主(上位10名)の中には含まれていません。

## ▶ 会社の概況

設立 1948年2月9日  
 資本金 125億3,393万円 (2015年3月31日現在)

## ▶ フジテック・グループ

<b>日本</b>	本社 ビッグウイング 東京本社	滋賀県彦根市宮田町591-1 TEL(0749)30-7111 東京都港区三田3丁目9-6 TEL(03)4330-8200
<b>北米</b>	アメリカ カナダ グアム	FUJITEC AMERICA, INC. FUJITEC CANADA, INC. FUJITEC PACIFIC, INC.
<b>南米</b>	ベネズエラ アルゼンチン ウルグアイ	FUJITEC VENEZUELA C.A. FUJITEC ARGENTINA S.A. FUJITEC URUGUAY S.A.
<b>欧州</b>	ドイツ イギリス	FUJITEC DEUTSCHLAND GmbH FUJITEC UK LTD.
<b>中東</b>	サウジアラビア エジプト アラブ首長国連邦	FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD. FUJITEC EGYPT CO., LTD. FUJITEC UAE
<b>南アジア</b>	シンガポール フィリピン マレーシア インドネシア インド ベトナム タイ スリランカ	FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD. FUJITEC, INC. FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD. P.T. FUJITEC INDONESIA FUJITEC INDIA PRIVATE LTD. FUJITEC VIETNAM CO., LTD. FUJITEC (THAILAND) CO., LTD. FUJITEC LANKA (PRIVATE) LTD.
<b>東アジア</b>	香港 台湾 韓国 中国	FUJITEC (HK) CO., LTD. 富士達股份有限公司 FUJITEC KOREA CO., LTD. 華昇富士達電梯有限公司 上海華昇富士達扶梯有限公司 富士達電梯配件(上海)有限公司 上海富士達電梯研発有限公司

## ▶ 役員

<b>取締役</b>	代表取締役社長	内山 高一
	代表取締役副社長	関口 岩太郎
	取締役	ナラヤナピレー・スグマラン
	取締役	岡田 隆夫
	取締役	重兼 壽夫
	取締役	花川 泰雄
	取締役	佐伯 照道

<b>監査役</b>	常勤監査役	野木 正彦
	常勤監査役	石川 賢一
	監査役	北川 由雄
	監査役	中野 正信

<b>執行役員</b>	執行役員社長	内山 高一*
	執行役員副社長	関口 岩太郎*
	専務執行役員	ナラヤナピレー・スグマラン*
	専務執行役員	岡田 隆夫*
	常務執行役員	津山 圭二
	常務執行役員	奥田 勝次
	常務執行役員	加藤 義一
	常務執行役員	浅野 隆史
	執行役員	梶田 順司
	執行役員	井上 治男
	執行役員	多川 正弘
	執行役員	原田 政佳
	執行役員	内山 泰行
	執行役員	筒井 邦彦
	執行役員	宇都宮 靖雄
	執行役員	伊豆原 久男
	執行役員	早瀬 昭彦
	執行役員	土畑 雅志
	執行役員	友岡 賢二

\*は兼務しています。(2015年6月23日現在)

## ■ 株式についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日  
中間配当：毎年9月30日

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載することといたします。  
ホームページアドレス：<http://www.fujitec.co.jp/koukoku/>

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内1丁目4-1 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

## ■ 軽減税率廃止に関するご案内

2014年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%・住民税3%)は廃止され、本来の税率20%(所得税15%・住民税5%)になりました。

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の施行に伴い、2013年1月1日から2037年12月31日までの間に支払われる配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が「復興特別所得税」として追加課税されています。

【個人株主様への配当金に対する源泉徴収税率】

	所 得 税	復興特別所得税	住 民 税	合 計
2014年 1月 1日～ 2037年12月31日	15%	0.315%*	5%	<b>20.315%</b>
2038年 1月 1日～	15%	—	5%	<b>20%</b>

※15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%

### ● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ● 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度、「配当金計算書」を同封させていただきます。

※確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

# フジテック株式会社